



主催：日本学術会議 心理学・教育学委員会 不登校現象と学校づくり分科会

共催：教育関連学会連絡協議会／日本教育学会／京都大学大学院教育学研究科教育実践コラボレーション・センターE.FORUM

第5回 公開シンポジウム

不登校現象と今後の学校づくり

2026年

3月7日(土)

14:30～17:00

」

オンライン開催

(参加費無料)

定員：500名

文部科学省が令和7(2025)年10月に公表した「令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」では、不登校児童生徒数が過去最多を記録したことが示されました。

子どもたちの十全な発達と学力を保障するという観点からは、教育機会確保法(平成28(2016)年制定)で示されたとおり、学校以外の居場所を確保するといった支援の充実も重要です。一方で、学校の在り方を問い直し、「学校」という概念そのものを捉え直すことも喫緊の課題と考えられます。

そこで本分科会では、不登校をめぐる様々な分野での研究成果を集約するとともに、学校の在り方を問い直すことで包摂性を高めているような事例を検討してきました。これらを踏まえつつ、今後、求められる「学校」の概念、並びに学校づくりの方向性を考究します。

本シンポジウムでは、本分科会で蓄積してきた議論の到達点を紹介するとともに、今後の学校づくりの在り方について提案し、参加者と議論を深めたいと思います。

0. 趣旨説明

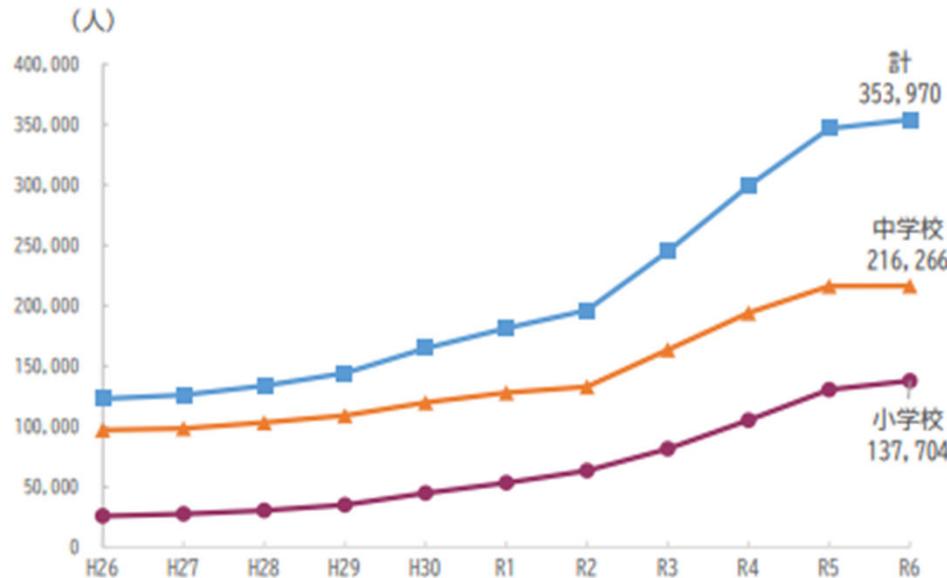
(1) 不登校現象とは:

- 2017年施行の「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」(以下、「教育機会確保法」)において、不登校児童生徒とは、「相当の期間学校を欠席する児童生徒であって、学校における集団の生活に関する心理的な負担その他の事由のために就学が困難である状況として文部科学大臣が定める状況にあると認められるもの」である。
- 文部科学省の調査(2026年1月公表)では、小・中学校の不登校児童生徒数が35万人を超えて過去最多を更新している。

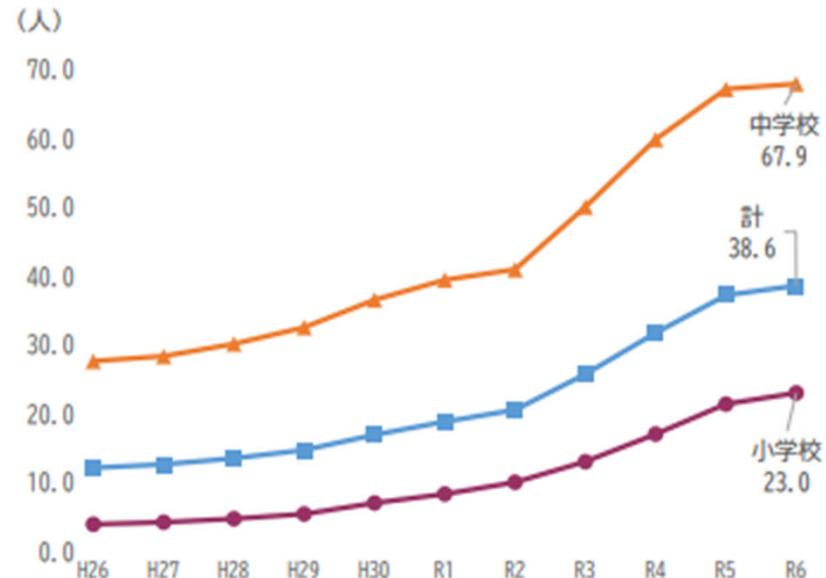
小・中学校における不登校の状況について

- 小・中学校における不登校児童生徒数は353,970人(前年度346,482人)と過去最多となり、12年連続で増加したものの、増加率は小学校5.6%(前年度24.0%)、中学校0.1%(前年度11.4%)、小・中学校全体2.2%(前年度15.9%)であり、前年度から低下した。
- 児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数は38.6人(前年度37.2人)であった。

不登校児童生徒数の推移



1,000人当たりの不登校児童生徒数の推移



不登校児童生徒数(上段)と1,000人当たりの不登校児童生徒数(下段)

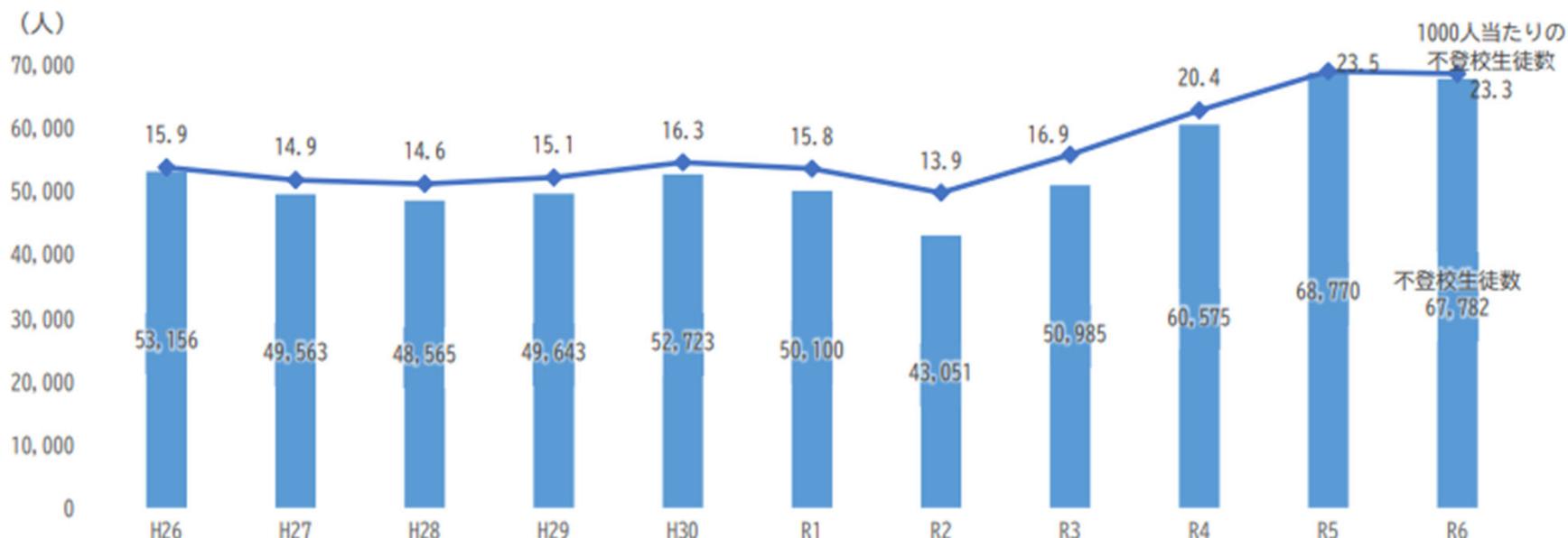
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
小学校	25,864 3.9	27,583 4.2	30,448 4.7	35,032 5.4	44,841 7.0	53,350 8.3	63,350 10.0	81,498 13.0	105,112 17.0	130,370 21.4	137,704 23.0
中学校	97,033 27.6	98,408 28.3	103,235 30.1	108,999 32.5	119,687 36.5	127,922 39.4	132,777 40.9	163,442 50.0	193,936 59.8	216,112 67.1	216,266 67.9
合計	122,897 12.1	125,991 12.6	133,683 13.5	144,031 14.7	164,528 16.9	181,272 18.8	196,127 20.5	244,940 25.7	299,048 31.7	346,482 37.2	353,970 38.6

(「令和6年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査の概要」
2026年1月16日)

高等学校における不登校の状況について

- 高等学校における不登校生徒数は67,782人(前年度68,770人)、児童生徒1,000人当たりの不登校生徒数は23.3人(前年度23.5人)であり、いずれも前年度から減少した。

不登校生徒数の推移



- 90日以上欠席した者は、不登校生徒数の14.9%である。

区分	欠席日数30~49日の者		欠席日数50~89日の者		欠席日数90日以上で出席日数11日以上の方		欠席日数90日以上で出席日数1~10日の者		欠席日数90日以上で出席日数0日の者		不登校生徒数
国公立計	39,395	58.1%	18,299	27.0%	8,312	12.3%	1,310	1.9%	466	0.7%	67,782

	国公立計	不登校生徒数に対する割合
不登校生徒のうち中途退学に至った者	10,566	15.6%
不登校生徒のうち原級留置になった者	2,963	4.4%

※ 「生徒指導要録」の「出欠の記録欄」のうち、「備考」欄に、校長が出席扱いとした日数が記録されている場合は、その日数については「欠席日数」に含める。

教育機会確保法※の基本理念や考え方を紹介!

※義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律(平成28年12月14日公布)
また、平成29年3月31日には、教育機会確保法の基本指針を定めて、公表するとともに、令和元年10月25日には本法の成立等を踏まえ「不登校児童生徒への支援の在り方について」(文部科学省初等中等教育局長通知)を発出しています。本パンフレットはこれらの内容を踏まえたポイントをまとめたものです。

8つのポイント

1 より良い学校づくり

学校は一人一人が社会で生きる基礎を養い、国家・社会を支えるために必要な基本的な資質を養うことを目的としており、よりよい学校づくりを行うことを目指します。

また、すべての子供たちが安心して学校生活を送れるよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーに相談しやすく、いじめ、暴力行為、体罰等を許さない学校づくりが重要です。



2 不登校は問題行動ではありません

不登校は誰にでも起こり得ることであり、不登校というだけで問題行動であると受け取られないように配慮をします。



(文部科学省「『教育機会確保法』って何?」

https://www.mext.go.jp/content/20231018-mxt_syoto02-000021384_0010.pdf)

- 不登校は問題行動ではない。
- しかし、不登校児童生徒の激増をふまえると、もはや少数者への個別対応の域を超えている。
- 「学校」という概念そのものを捉え直すことが喫緊の課題となっている。

(2) 本分科会の設置目的:

- 「不登校をめぐる様々な分野での研究成果を集約するとともに、学校の在り方を問い直すことで包摂性を高めているような事例を検討する。これらを踏まえつつ、今後、求められる『学校』の概念、ならびに学校づくりの方向性を考究する。」
- 本議論においては、一条校のみならず、フリースクールやオルタナティブスクールも含めた広い意味での「学校」を対象としている。

委員長	西岡加名恵	(第一部会員)	京都大学大学院教育学研究科教授
副委員長	酒井 朗	(連携会員)	上智大学総合人間科学部教育学科教授
幹事	勝野 正章	(第一部会員)	東京大学大学院教育学研究科教授
幹事	山名 淳	(連携会員)	東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授
幹事	伊藤美奈子	(連携会員(特任))	神戸女子大学心理学部教授／奈良女子大学名誉教授
	嶋田 洋徳	(第一部会員)	早稲田大学人間科学学術院教授
	吉田 文	(第一部会員)	早稲田大学教育・総合科学学術院教授
	上野 正道	(連携会員)	上智大学総合人間科学部教育学科教授
	大桃 敏行	(連携会員)	東北大学名誉教授／東京大学名誉教授
	小方 直幸	(連携会員)	香川大学教育学部教授
	小玉 重夫	(連携会員)	白梅学園大学・白梅学園短期大学学長／教授／東京大学客員教授
	唐木 清志	(連携会員)	筑波大学人間系教授
	北村 友人	(連携会員)	東京大学大学院教育学研究科教授
	三時眞貴子	(連携会員)	広島大学大学院人間社会科学研究科准教授
	志水 宏吉	(連携会員)	武庫川女子大学大学院臨床教育学研究科教授
	末富 芳	(連携会員)	日本大学文理学部教授
	中井 昭夫	(連携会員)	武庫川女子大学教育総合研究所教授／大学院臨床教育学研究科専攻長
	浜田 博文	(連携会員)	筑波大学人間系教授
	本田 由紀	(連携会員)	東京大学大学院教育学研究科教授
	松下 佳代	(連携会員)	京都大学大学院教育学研究科教授
	溝上 慎一	(連携会員)	桐蔭横浜大学教育研究開発機構教授
	山田 真紀	(連携会員)	椋山女学園大学教育学部子ども発達学科教授
	油布佐和子	(連携会員)	早稲田大学名誉教授

審議経過

令和6年

- 3月20日 不登校現象と学校づくり分科会（第1回）
- 7月28日 不登校現象と学校づくり分科会（第2回）
- 12月21日 不登校現象と学校づくり分科会（第3回）

令和7年

- 3月16日 不登校現象と学校づくり分科会（第4回）
- 11月22日 不登校現象と学校づくり分科会（第5回）

令和8年

- 2月21日 不登校現象と学校づくり分科会（第6回）

シンポジウム

- [1] 令和6年7月28日：公開シンポジウム
「不登校に関する政策動向」
- [2] 令和6年12月15日：公開シンポジウム
「『学びの多様化学校』の学校づくりに学ぶ」
- [3] 令和7年3月16日：公開シンポジウム
「不登校現象に関する研究の到達点」
- [4] 令和7年7月26日：公開シンポジウム
「学校の公共性を問い直す」
- [5] 令和8年3月7日：公開シンポジウム
「不登校現象と今後の学校づくり」

主催：日本学術会議心理学・教育学委員会 不登校現象と学校づくり分科会
共催：京都大学大学院教育学研究科教育実践コラボレーション・センター



第1回 公開シンポジウム 不登校に関する政策動向

2024年
7月28日(日)
13:30~15:30

オンライン開催
(参加費無料)
定員:500名

文部科学省が令和5年10月に公表した「令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」では、不登校児童生徒数が過去最多を記録したことが示されました。

子どもたちの十全な発達と学力を保障するという観点からは、教育機会確保法(平成28年制定)で示された通り、学校以外の居場所を確保するという支援の充実も重要です。一方で、学校の在り方を問い直し、「学校」という概念そのものを捉え直すことも喫緊の課題です。

そこで「不登校現象と学校づくり分科会」では、不登校をめぐる様々な分野での研究成果を集約するとともに、学校の在り方を問い直すことで包摂性を高めているような事例を検討します。これらを踏まえつつ、今後、求められる「学校」の概念、ならびに学校づくりの方向性を考えます。

本シンポジウムでは、不登校に関連する政策動向をご説明いただくとともに、今後の課題について検討します。

司会：勝野 正章（日本学術会議第一部会員、京都大学大学院教育学研究科 教授）

13:30 開会挨拶・趣旨説明

西岡 加名恵（日本学術会議第一部会員、京都大学大学院教育学研究科 教授）

13:35 報告1 不登校に関連する政策動向

若林 徹（文部科学省文部科学省 初等中等教育局 児童生徒課 課長補佐、(併)大臣官房総務課、(併)内閣事務官（こども家庭庁支援局））

14:05 報告2 不登校児童生徒への支援の現場から

伊藤 美奈子（日本学術会議連携会員（特任）、奈良女子大学大学院生活環境科学系 教授）

14:45 休憩

14:55 質疑応答

15:25 総括・閉会挨拶

酒井 朗（日本学術会議連携会員、上智大学総合人間科学部教育学科 教授）

お問合せ先：京都大学大学院教育学研究科 教育実践コラボレーション・センターE.FORUM 事務局
e-forum@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

下記 QR コードよりお申込みください。
お申込締切：7月22日(月)
但し、定員になり次第、締め切ります。



主催：日本学術会議心理学・教育学委員会 不登校現象と学校づくり分科会
共催：日本教育学会近畿地区
京都大学大学院教育学研究科教育実践コラボレーション・センターE.FORUM



オンライン開催
(参加費無料)
定員:500名

第2回 公開シンポジウム 「学びの多様な学校」の学校づくりに学ぶ

2024年
12月15日(日)
13:30~16:00

QRコードよりお申込みください。
お申込締切：12月9日(月)
但し、定員になり次第、締め切ります。



文部科学省が令和6年(2024)10月に公表した「令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」では、不登校児童生徒数が過去最多を記録したことが示されました。

子どもたちの十全な発達と学力を保障するという観点からは、教育機会確保法(平成28年(2016年)制定)で示された通り、学校以外の居場所を確保するという支援の充実も重要です。一方で、学校の在り方を問い直し、「学校」という概念そのものを捉え直すことも喫緊の課題です。

そこで「不登校現象と学校づくり分科会」では、不登校をめぐる様々な分野での研究成果を集約するとともに、学校の在り方を問い直すことで包摂性を高めているような事例を検討します。これらを踏まえつつ、今後、求められる「学校」の概念、ならびに学校づくりの方向性を考えます。本シンポジウムでは、「学びの多様な学校」において、どのような工夫がなされているのかをご紹介いただき、今後、求められる学校の在り方について検討します。

司会：山名 淳（日本学術会議第一部連携会員／京都大学大学院教育学研究科 教授）

小柳 和喜雄（日本教育学会近畿地区理事／関西大学総合情報学部 教授）

13:30 開会挨拶・趣旨説明

西岡 加名恵（日本学術会議第一部会員／一般社団法人日本教育学会近畿地区理事／
京都大学大学院教育学研究科 教授・教育実践コラボレーション・センター長）

13:35 報告1 八王子市立高尾山学園小学部・中学部の取り組み

黒沢 正明（八王子市立高尾山学園小学部・中学校 校長）

14:00 報告2 岐阜市立草湊中学校の取り組み

鷲見 佐知（岐阜市立草湊中学校 校長）

14:25 報告3 大和郡山市立郡山北小学校・郡山中学校分教室「ASU」の取り組み

西尾 真理（大和郡山市立郡山北小学校・郡山中学校分教室「ASU」 教諭）

14:50 休憩

15:00 質疑応答・全体討論

指定討論：伊藤 美奈子（日本学術会議連携会員（特任）／奈良女子大学大学院生活環境科学系 教授）

酒井 朗（日本学術会議連携会員／上智大学総合人間科学部教育学科 教授）

15:55 総括・閉会挨拶

勝野 正章（日本学術会議第一部会員／京都大学大学院教育学研究科 教授）

16:00 閉会

京都大学大学院教育学研究科
教育実践コラボレーション・センターE.FORUM 事務局
e-forum@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

主催：日本学術会議心理学・教育学委員会 不登校現象と学校づくり分科会

共催：一般社団法人 日本教育学会近畿地区
京都大学大学院教育学研究科教育実践コラボレーション・センターE.FORUM



オンライン開催
(参加費無料)
定員：500名

第3回 公開シンポジウム 不登校現象に関する研究の到達点

2025年
3月16日(日)
13:00~16:00



QRコードよりお申込みください。
お申込締切：3月10日(月)
但し、定員になり次第、締め切ります。



文部科学省が令和6年(2024年)10月に公表した「令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」では、不登校児童生徒数が過去最多を記録したことが示されました。

子どもたちの十全な発達と学力を保障するという観点からは、教育機会確保法(平成28年(2016年)制定)で示された通り、学校以外の居場所を確保するといった支援の充実も重要です。一方で、学校の在り方を問い直し、「学校」という概念そのものを捉え直すことも喫緊の課題でしょう。

そこで「不登校現象と学校づくり分科会」では、不登校をめぐる様々な分野での研究成果を集約するとともに、学校の在り方を問い直すことで包摂性を高めているような事例を検討します。これらを踏まえつつ、今後、求められる「学校」の概念、ならびに学校づくりの方向性を考究します。

- 司会：勝野 正章(日本学術会議第一部会員/京都大学大学院教育学研究科 教授)
川地 亜弥子(一般社団法人日本教育学会近畿地区理事/神戸大学大学院人間発達環境学研究科 教授)
- 13:00 開会挨拶・趣旨説明
西岡 加名恵(日本学術会議第一部会員/一般社団法人日本教育学会近畿地区理事/
京都大学大学院教育学研究科 教授・教育実践コラボレーション・センター長)
- 13:10 報告1 教育社会学における研究動向
酒井 朗(日本学術会議連携会員/上智大学総合人間科学部教育学科 教授)
- 13:35 報告2 臨床心理学における研究動向
伊藤 美奈子(日本学術会議連携会員(特任)/奈良女子大学大学院生活環境科学系 教授)
- 14:00 休憩
- 14:05 報告3 医学・脳科学における研究動向
中井 昭夫(日本学術会議連携会員/武庫川女子大学教育総合研究所・大学院臨床教育学研究科 教授)
- 14:30 報告4 社会福祉学における研究動向
野田 正人(立命館大学大学院人間科学研究科 特任教授)
- 14:55 休憩
- 15:00 質疑応答・全体討論
- 15:55 総括・閉会挨拶
山名 淳(日本学術会議連携会員/京都大学大学院教育学研究科 教授)
- 16:00 閉会

京都大学大学院教育学研究科
教育実践コラボレーション・センターE.FORUM 事務局
e-forum@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp



日本学術会議 心理学・教育学委員会
不登校現象と学校づくり分科会

第4回 公開シンポジウム 学校の公共性を問い直す

2025年
7月26日(土)
9:30~12:30



QRコードよりお申込みください。
お申込締切：7月21日(月)
但し、定員になり次第、締め切ります。



オンライン開催
(参加費無料)
定員：500名

文部科学省が令和6年(2024年)10月に公表した「令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」では、不登校児童生徒数が過去最多を記録したことが示されました。

子どもたちの十全な発達と学力を保障するという観点からは、教育機会確保法(平成28年(2016年)制定)で示された通り、学校以外の居場所を確保するといった支援の充実も重要です。一方で、学校の在り方を問い直し、「学校」という概念そのものを捉え直すことも喫緊の課題でしょう。

そこで「不登校現象と学校づくり分科会」では、不登校をめぐる様々な分野での研究成果を集約するとともに、学校の在り方を問い直すことで包摂性を高めているような事例を検討します。これらを踏まえつつ、今後、求められる「学校」の概念、ならびに学校づくりの方向性を考究します。

本シンポジウムでは、改めて「学校の公共性」について議論することを通して、今後、求められる学校づくりについて検討します。

- 司会：酒井 朗(日本学術会議連携会員/上智大学総合人間科学部教育学科 教授)
松下 佳代(日本学術会議連携会員/京都大学大学院教育学研究科 教授)
- 9:30 開会挨拶・趣旨説明
西岡加名恵(日本学術会議第一部会員/
京都大学大学院教育学研究科 教授・教育実践コラボレーション・センター長)
- 9:40 報告1 教育問題としての「公共性」——教育哲学の観点から
今井 康雄(日本学術会議連携会員/京大名誉教授)
- 10:05 報告2 公教育カリキュラムの再編と子どものウェルビーイング
——多様な教育機会とジレンマの意味論
澤田 稔(上智大学教職・学芸員課程センター長)
- 10:30 報告3 学校の公共性と学びの場の多様化
大桃 敏行(日本学術会議連携会員/京大名誉教授)
- 10:55 休憩
- 11:05 質疑応答・全体討論
指定討論：志水 宏吉(日本学術会議連携会員/武庫川女子大学大学院臨床教育学研究科 教授)
- 12:20 総括・閉会挨拶
山名 淳(日本学術会議連携会員/京都大学大学院教育学研究科 教授)
- 12:30 閉会

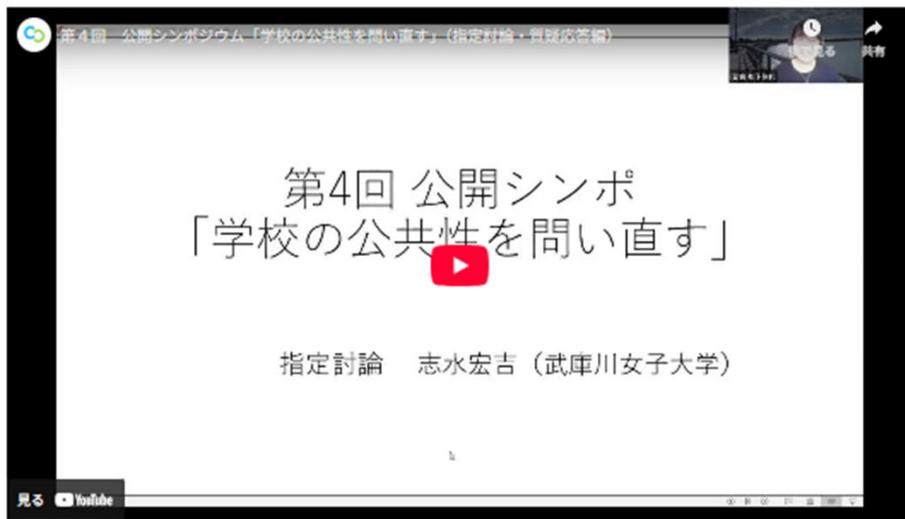
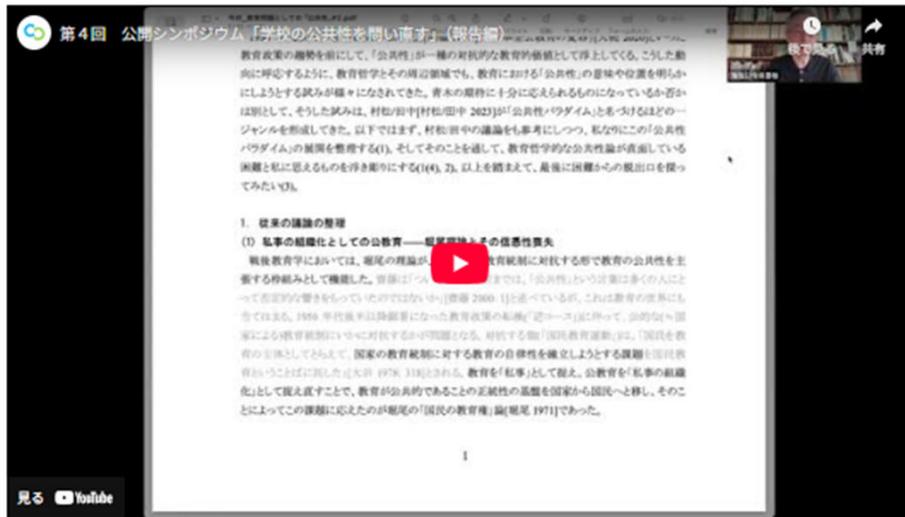
共催：京都大学大学院教育学研究科
教育実践コラボレーション・センターE.FORUM
e-mail: e-forum@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

※このシンポジウムは、文部科学省科学研究費助成事業「基礎研究(B)「子どもの多様なニーズに対応するパフォーマンス評価を基にしたカリキュラム改善」(代表：西岡加名恵/課題番号:23K25625)の一環として実施いたします。

不登校現象と学校づくり

■ 第4回公開シンポジウム「学校の公共性を問い直す」

※本動画は、今井康雄先生・澤田松先生・大橋敏行先生の報告部分及び志水宏吉先生の指定討論・質疑応答部分のみ公開しています。



過去4回のシンポジウムの
動画と資料の一部は
下記からご覧いただけます。



<https://e-forum.educ.kyoto-u.ac.jp/seika/school-building/>

今後の予定と参加者の皆様へのお願い

- 第26期(2026年9月まで)
→次期に引き継ぐ「記録」の作成
- 第27期(2026年10月～2029年9月)
→「見解」の発出をめざす

※本日、お示しするのは、あくまで「中間報告(論点整理)」であり、分科会として結論を出したというものではありません。

※ご意見・ご質問については、ZoomのQ&A機能で受け付けます。どういうお立場(当事者、保護者、教員、教育委員会関係者、研究者など)からのご意見・ご質問なのか、ご記入いただけますと幸いです。

※いただいたご意見・ご質問が多数の場合、個別に回答できない場合もあることを予めご了承ください。

※ご意見・ご質問については、今後の分科会の議論に活かしていきたいと考えています。